

2022年9月26日

Asia
Research
Center

Asia Talk

“プロ”に聞く！

消費を中心にベトナム景気は回復軌道

※当資料は「アジアリサーチセンター」のレポートを基に作成しています。

ベトナム経済

「世界景気減速のなか、ベトナムの景気動向は？」

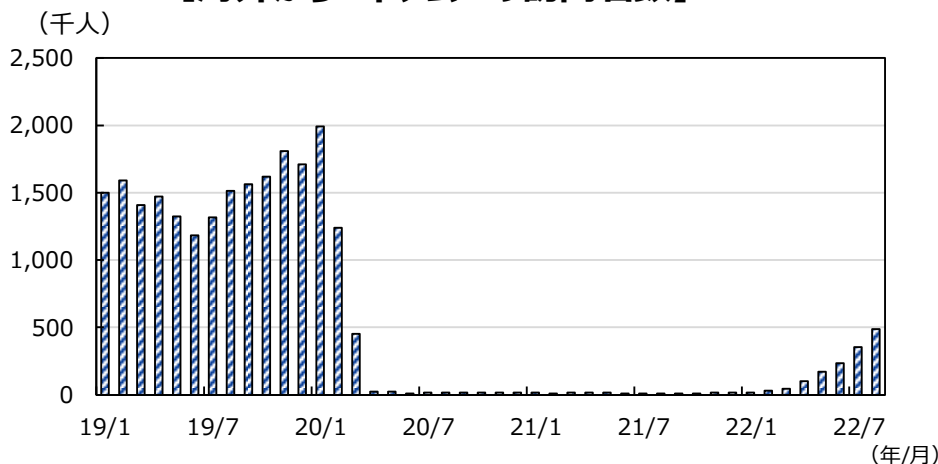
→ウイズコロナ政策による経済の正常化で消費中心に回復

「ベトナムはウイズコロナへ移行」

- ベトナム経済は2021年7-9月期にコロナ感染が拡大し、ハノイやホーチミンなど大都市でロックダウンが行われ、景気が悪化しました。その後、ベトナム政府は**2021年10月から感染者が増加しても原則として物流や生産を止めない方針を掲げ、ウイズコロナへ移行しました**。さらに、海外からの入国者に対しては、2022年3月15日以降、PCR検査で陰性であれば入国後の隔離をなくし、5月15日以降は、入国前のPCR検査およびワクチン接種証明を不要にしました。その結果、**海外からベトナムへの入国者数は増加傾向にあり、2022年8月には49万人と、コロナ禍以前の2019年平均に対しておよそ3分の1まで戻りました**。

図表でチェック！

【海外からベトナムへの訪問者数】



(注) データは2019年1月～2022年7月。

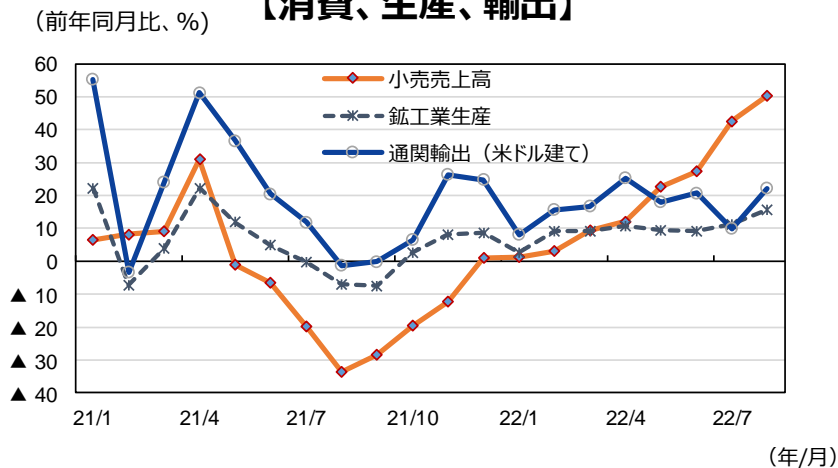
(出所) CEICのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

「インフレ鈍化・リベンジ消費の動きが活発化」

- ウィズコロナの流れによって、リベンジ消費の動きが活発になり、消費は大幅に改善しました。8月の小売売上高は前年同月比+50.2%へ加速しました。また、世界的な原油市況の低下を受けて、消費者物価上昇率は6月の前年同月比+3.4%がピークで、その後、8月には+2.9%まで鈍化しました。インフレ鈍化は消費センチメントに対してポジティブに働きかけていると判断します。2022年7-9月期の実質GDP成長率は、ベース効果もあり、2桁増が確実視されています。

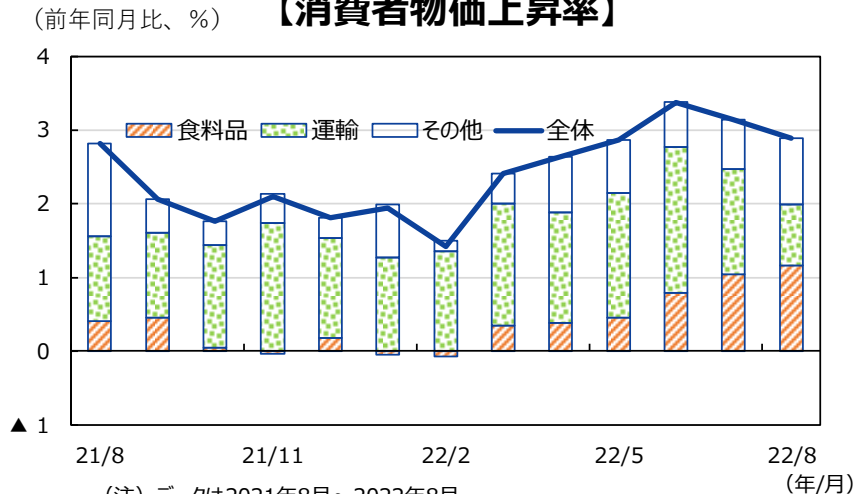
図表でチェック！

【消費、生産、輸出】



(注) データは2021年1月～2022年8月。
(出所) CEICのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

【消費者物価上昇率】



(注) データは2021年8月～2022年8月。
(出所) CEICのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

この資料の巻末ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

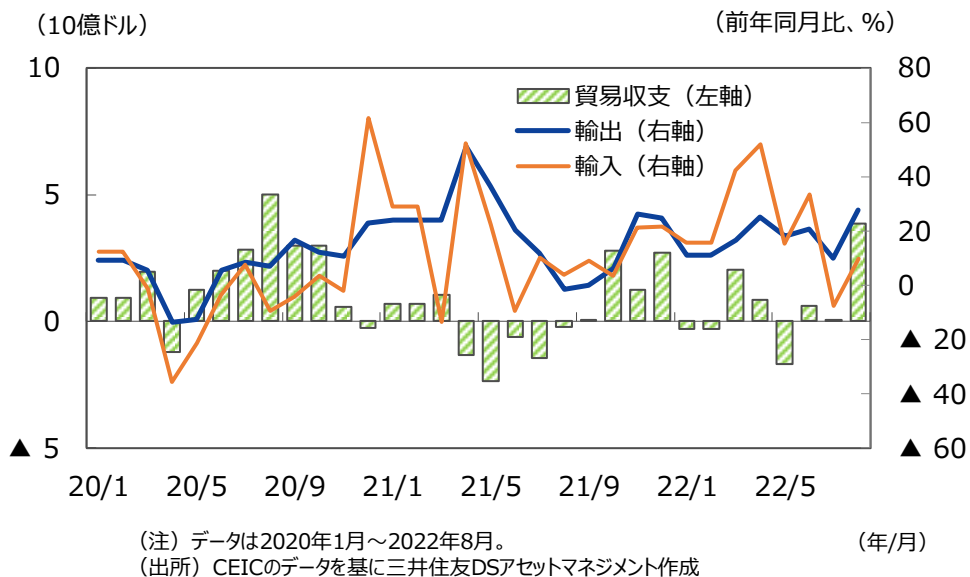
上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。将来予告なく変更される場合があります。

「輸出は比較的堅調」

- 中国政府がゼロコロナ政策を維持していることから、中国での生産活動に不確実性が発生しているため、**いくつかの財の生産が中国からベトナムに移行しているとみられます**。米国など先進国では、高インフレと利上げの影響で消費を中心に景気には陰りが見受けられますが、もともと中国から先進国へ出荷を予定していた一部の財に関しては、生産拠点をベトナムに移した後、その遅れを取り戻す形でベトナムからの輸出が堅調になっていると思われます。**ベトナムの米ドル建て輸出は8月に前年同月比+22.1%と、7月の同+9.9%から加速**しました。一方、中国の米ドル建て輸出は7月の同+18.0%から8月には同+7.1%へ鈍化しています。

図表でチェック！

【ベトナムの通関統計】



「ベトナムドンは比較的安定に推移する見込み」

- 先進国を中心に景気が鈍化してゆく状況下でも、一部の財の生産が中国からベトナムへシフトし続けることで、ベトナムからの輸出は比較的堅調を維持すると思われます。すでに原油市況が低下したことから輸入金額の上振れは限定的であり、貿易収支は黒字基調を維持すると思われます。また、中国からの生産拠点の移行を受けて、直接投資は堅調を維持すると思われます。更に、ベトナム中銀はベトナムドンの下落圧力を緩和するため、9月23日に政策金利を1%ポイント引き上げました。低めのインフレ率、国際収支の強みに加え、利上げなどの政策対応を考慮すれば、アジア通貨の中でベトナムドンは比較的安定して推移すると判断します。

図表でチェック！

【ベトナムドン（対米ドル）】



(注) データは2020年8月1日～2022年9月21日。逆目盛。
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

【重要な注意事項】

- 当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。
- 当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績および将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

作成基準日：2022年9月23日